

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuscho-shinkin.jp/>

ALSHIN
BANK

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業案内所管内)		2020/8 0.70 倍	2019/8 1.49 倍	前年同月比 -0.79 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	6,712 台	8,309 台	-19.22 %
	中古車	2,312 台	2,226 台	3.86 %
	合計	9,024 台	10,535 台	-14.34 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		6~8月 274 件	6~8月 418 件	-34.45 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		58,234 人	108,977 人	-46.56 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	243,613 台	292,762 台	-16.79 %
	出	231,576 台	282,019 台	-17.89 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	257,434 台	344,517 台	-25.28 %
	出	266,128 台	352,168 台	-24.43 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	98,139 台	114,412 台	-14.22 %
	出	99,980 台	114,827 台	-12.93 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	223,199 台	291,112 台	-23.33 %
	出	227,837 台	295,432 台	-22.88 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	51,149 台	59,044 台	-13.37 %
	出	44,968 台	53,707 台	-16.27 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	198,392 台	249,310 台	-20.42 %
	出	192,580 台	239,396 台	-19.56 %

前期 4 - 6月 今期 7 - 9月 来期 10 - 12月 1 - 3月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先197社に対し、2020年7月～9月期の景気の現状と2020年10月～12月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

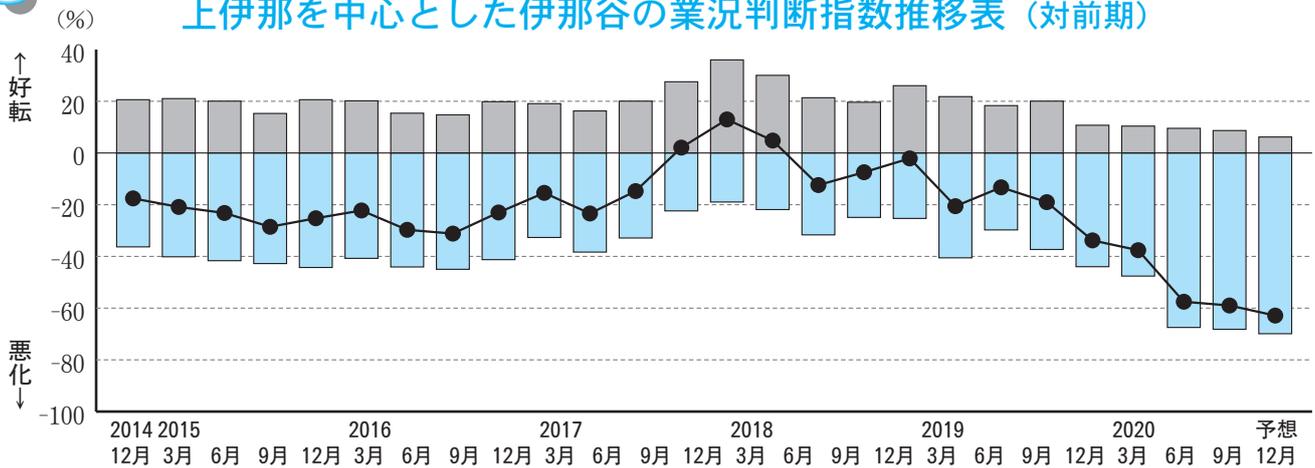
◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は8.0%（前期8.8%）、悪かったとする企業は67.6%（前期66.9%）、DIは▲59.7（前期▲58.0）と1.7ポイントの下降で、景況感は厳しさを増した。

業種別のDIを見ると、**製造業▲71.4**（前期▲69.2）、**建設業▲17.5**（前期▲24.4）、**卸売業▲70.0**（前期▲80.0）、**小売業▲72.7**（前期▲58.8）、**サービス業▲75.0**（前期▲73.1）、**不動産業▲66.7**（前期▲60.0）で、すべての業種でマイナス領域となっている。前期と比較しても**建設業が6.9ポイント**、**卸売業が10.0ポイント**それぞれ良化したものの、**製造業が▲2.2ポイント**、**小売業が▲13.9ポイント**、**サービス業が▲1.9ポイント**、**不動産業が▲6.7ポイント**と景況感は悪いと見ている。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は5.7%（今期8.0%）、悪いと予想する企業は69.3%（今期67.6%）、DIは▲63.6（今期▲59.7）の▲3.9ポイントで今期を更に上回る悪化を予想している。

業種別のDIを見ると、**製造業▲69.8**、**建設業▲25.0**、**卸売業▲70.0**、**小売業▲75.8**、**サービス業▲87.5**、**不動産業▲83.3**ポイントとなっており、全ての業種でマイナス領域を予想している。今期と比較すると、**製造業が1.6ポイント**のプラス領域に転じ、**卸売業が±0.0ポイント**で変わらない予想であるものの、その他の業種は、**建設業が▲7.5ポイント**、**小売業が▲3.1ポイント**、**サービス業が▲12.5ポイント**、**不動産業が▲16.6ポイント**とそれぞれ悪化が強まる見通しとなっている。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



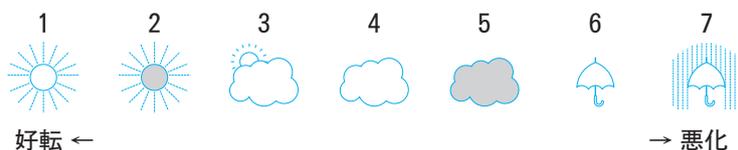
※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	2020年	2020年	2020年	2020年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予想
総合					
製造業					
建設業					
卸売業					
小売業					
サービス業					
不動産業					



製 造 業 (調査先企業72社 うち回答企業63社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**6.3%**(前期**6.2%**)、悪かったとする企業は**77.8%**(前期**75.4%**)で、DIは**▲71.4**(前期**▲69.2**)、**▲2.2**ポイントと僅かではあるが水面下での悪化となった。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲38.1**(前期**▲63.1**)、収益のDIは**▲50.8**(前期**▲64.6**)、受注残のDIは**▲50.8**(前期**▲58.5**)と減少幅は縮小している。価格の面では、原材料価格のDIは**▲14.3**(前期**0.0**)で上昇したとする企業の割合は増加、販売価格のDIにおいても**▲6.3**(前期**▲3.1**)と**3.2**ポイント厳しさを増している。資金繰りのDIは、**▲22.2**(前期**▲36.9**)と窮屈感は緩和されている。借入れをした企業は**58.7%**(前期**41.5%**)と**17.2%**増加し、設備投資の実施をした企業は**42.7%**(前期**43.6%**)と**0.9%**減少している。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲69.8**(前年同期**▲21.5**)、収益のDIは**▲66.7**(前年同期**▲27.7**)とそれぞれ**▲48.3**ポイント、**▲39.0**ポイントと水面下にて減少幅は拡大している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲69.8**(今期**▲71.4**)と**1.6**ポイントの上昇で、水面下ではあるがやや上向き予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは**▲14.5**(今期**▲38.1**)、受注残のDIは**▲19.4**(今期**▲50.8**)、収益のDIは**▲21.0**(今期**▲50.8**)と少しずつ改善すると予想している。原材料価格のDIは**▲11.3**(今期**▲14.3**)、販売価格のDIにおいても**▲4.8**(今期**▲6.3**)と来期においても変わらず低迷予想、資金繰りのDIは**▲19.4**(今期**▲22.2**)と窮屈感はやや弱まる見通しである。借入れを予定している企業は**26.2%**(今期実施**58.7%**)、設備投資の実施を予定している企業は**34.3%**(今期実施**42.7%**)となっている。

◆DI指数推移

	2019年		2020年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲33.8	▲43.8	▲50.8	▲69.2	▲71.4	▲69.8
売 上 額	▲30.8	▲26.6	▲49.2	▲63.1	▲38.1	▲14.5
受 注 残	▲41.5	▲26.6	▲46.2	▲58.5	▲50.8	▲19.4
収 益	▲30.8	▲39.1	▲50.8	▲64.6	▲50.8	▲21.0
販 売 価 格	1.5	▲1.6	▲9.2	▲3.1	▲6.3	▲4.8
原 材 料 価 格	▲16.9	▲17.2	▲21.5	0.0	▲14.3	▲11.3
原 材 料 在 庫	10.8	10.9	9.2	18.5	4.8	6.5
資 金 繰 り	▲15.4	▲15.6	▲15.4	▲36.9	▲22.2	▲19.4

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	27.0	32.8	35.9	41.5	58.7	25.0
	しない	73.0	67.2	64.1	58.5	41.3	75.0
借 入 難 易 度	容 易	6.2	48.2	12.3	13.8	15.9	—
	不 変	73.8	44.8	70.8	72.3	74.6	—
	難	7.7	2.6	6.2	6.2	3.2	—
	該当なし	12.3	4.4	10.7	7.7	6.3	—

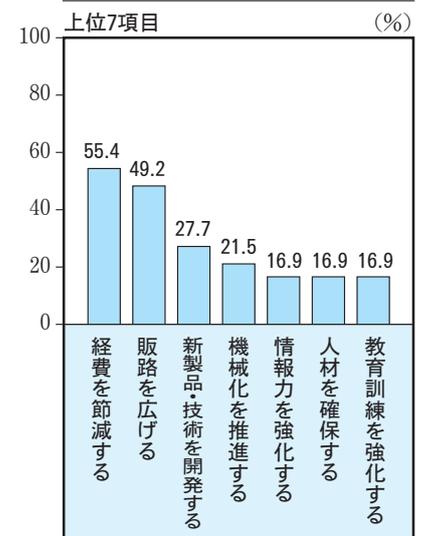
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	47.5	50.0	40.0	43.6	42.7	34.3
	しない	52.5	50.0	60.0	56.4	57.3	65.7
状 況	過 剰	9.2	7.8	4.6	16.9	15.9	16.1
	適 正	75.4	71.9	76.9	69.3	73.0	72.6
	不 足	15.4	20.3	18.5	13.8	11.1	11.3
DI	▲6.2	▲12.5	▲13.9	3.1	4.8	4.8	

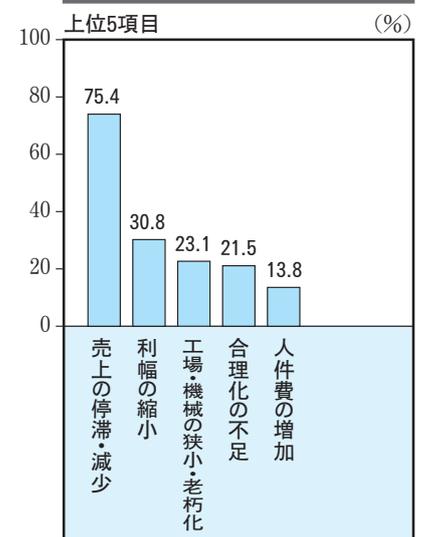
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	9.2	14.1	10.8	7.7	7.9	6.3
	不 変	57.0	48.4	46.1	35.4	27.0	41.3
	減 少	33.8	37.5	43.1	56.9	65.1	52.4
人 手	過 剰	13.8	14.1	15.4	41.5	35.5	30.6
	適 正	66.2	60.9	63.1	55.4	58.0	61.3
	不 足	20.0	25.0	21.5	3.1	6.5	8.1

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



建設業

(調査先企業42社 うち回答企業40社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**15.0%**(前期**12.2%**)、悪かったとする企業は**32.5%**(前期**36.6%**)で、DIは**▲17.5**(前期**▲24.4**)と**6.9**ポイント厳しさが和らいだ。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲12.5**(前期**▲42.5**)で**30.0**ポイント上昇、受注残のDIは**▲5.0**(前期**▲25.0**)と**20**ポイント上昇、施工高のDIは**▲22.5**(前期**▲32.5**)と**10.0**ポイント上昇、収益のDIは**▲20.0**(前期**▲42.5**)と**▲22.5**ポイント上昇で、それぞれ水面下ながら改善している。価格面では、請負価格のDIは**▲15.0**(前期**▲12.5**)とやや下降、材料価格のDIは**▲12.5**(前期**▲25.0**)と上昇幅は緩和されている。資金繰りのDIは**▲5.0**(前期**▲20.0**)と改善した。借入れをした企業は**46.2%**(前期**52.5%**)、設備投資の実施をした企業は**35.7%**(前期**55.8%**)となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲37.5**(前年同期**9.5**)で**▲47.0**ポイント、収益のDIは**▲30.0**ポイント(前年同期**0.0**)で**▲30.0**ポイントとそれぞれ大幅に減少している。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、業況のDIは**▲25.0**(今期**▲17.5**)と**7.5**ポイント下降、悪化を予想している。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲5.0**(今期**▲12.5**)、収益のDIも**▲15.0**(今期**▲20.0**)と改善される予想であるが、受注残のDIにおいては**▲22.5**(今期**▲5.0**)と減少は強まる見通しである。請負価格のDIは**▲7.5**(今期**▲15.0**)、材料価格のDIにおいても**▲10.0**(今期**▲12.5**)とどちらも良化する見通しである。資金繰りのDIは**▲15.0**(今期**▲5.0**)と窮屈感は強まる予想である。借入れを予定している企業は**41.0%**(今期実施**46.2%**)、設備投資の実施を予定している企業は**24.4%**(今期実施**35.7%**)となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2019年		2020年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	11.9	7.5	0.0	▲24.4	▲17.5	▲25.0
売 上 額	4.8	0.0	▲18.6	▲42.5	▲12.5	▲5.0
受 注 残	7.1	▲15.4	▲25.6	▲25.0	▲5.0	▲22.5
収 益	7.1	▲10.0	▲20.9	▲42.5	▲20.0	▲15.0
販 売 価 格	2.4	▲7.5	0.0	▲12.5	▲15.0	▲7.5
原 材 料 価 格	▲40.5	▲37.5	▲34.9	▲25.0	▲12.5	▲10.0
原 材 料 在 庫	2.4	0.0	2.4	▲2.4	7.5	7.5
資 金 繰 り	2.4	0.0	▲20.9	▲20.0	▲5.0	▲15.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	35.0	39.5	34.9	52.5	46.2	41.0
	しない	65.0	60.5	65.1	47.5	53.8	59.0
借 入 難 易 度	容 易	7.3	5.4	7.0	10.0	7.7	—
	不 変	68.3	70.3	69.8	70.0	71.8	—
	難	12.2	13.5	7.0	10.0	2.6	—
	該当なし	12.2	10.8	16.2	10.0	17.9	—

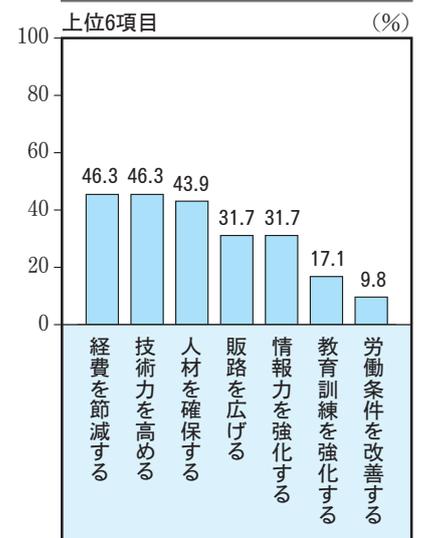
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	31.1	37.8	41.7	55.8	35.7	24.4
	しない	68.9	62.2	58.3	44.2	64.3	75.6
状 況	過 剰	0.0	0.0	2.4	2.4	2.5	5.0
	適 正	92.5	85.4	85.7	90.3	87.5	87.5
	不 足	7.5	14.6	11.9	7.3	10.0	7.5
DI	▲7.5	▲14.6	▲9.5	▲4.9	▲7.5	▲2.5	

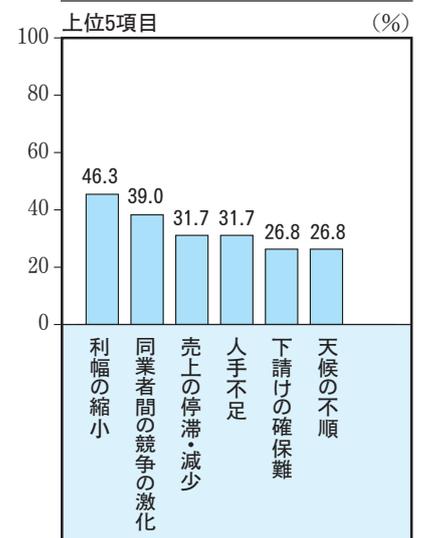
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	7.3	12.8	7.0	7.5	17.9	15.4
	不 変	78.1	74.4	72.2	62.5	59.0	69.2
	減 少	14.6	12.8	20.8	30.0	23.1	15.4
人 手	過 剰	0.0	5.0	0.0	4.9	2.5	11.5
	適 正	47.6	47.5	53.5	65.8	57.5	42.3
	不 足	52.4	47.5	46.5	29.3	40.0	46.2

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



卸 売 業 (調査先企業10社 うち回答企業10社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**0.0%**（前期**0.0%**）、悪かったとする企業は**70.0%**（前期**80.0%**）で良かったとする企業は前期に続きなかった。DIは**▲70.0**（前期**▲80.0**）と**10.0**ポイント上昇で厳しさはやや緩和している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲10.0**（前期**▲60.0**）、収益のDIは**▲10.0**（前期**▲70.0**）と水面下ながら上昇。販売価格のDIは**0.0**（前期**▲20.0**）と**20.0**ポイント上昇しマイナス領域を脱した。仕入価格のDIについては**10.0**（前期**10.0**）で変化はない。資金繰りのDIは**0.0**（前期**▲20.0**）と窮屈感を脱している。借入れをした企業は**30.0%**（前期**70.0%**）、設備投資の実施をした企業は**20.0%**（前期**10.0%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲70.0**（前年同期**33.3**）で**▲103.3**ポイント、収益のDIも**▲60.0**（前年同期**22.2**）で**▲82.2**ポイントとそれぞれ大きなマイナス転換となった。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**▲70.0**（今期**▲70.0**）と変わらず低迷する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲10.0**（今期**▲10.0**）と変わらないが、収益のDIは**10.0**（今期**▲10.0**）とプラス領域に転じる見通しである。価格面をみると、販売価格のDIは**0.0**（今期**0.0**）で不変であるが、仕入価格のDIは**▲10.0**（今期**10.0**）と上昇する見通しである。資金繰りのDIは**0.0**（今期**0.0**）と現状維持の予想である。借入れを予定している企業は**10.0%**（今期実施**30.0%**）、設備投資の実施を予定している企業は**20.0%**（今期実施**20.0%**）となっている。

◆DI指数推移

	2019年		2020年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	22.2	▲50.0	▲55.6	▲80.0	▲70.0	▲70.0
売 上 額	33.3	▲50.0	▲70.0	▲60.0	▲10.0	▲10.0
収 益	33.3	▲30.0	▲60.0	▲70.0	▲10.0	10.0
販 売 価 格	11.1	30.0	10.0	▲20.0	0.0	0.0
仕 入 価 格	▲11.1	▲30.0	0.0	10.0	10.0	▲10.0
在 庫	22.2	10.0	20.0	30.0	20.0	10.0
資 金 繰 り	▲11.1	▲10.0	▲40.0	▲20.0	0.0	0.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	33.3	40.0	40.0	70.0	30.0	10.0
	しない	66.7	60.0	60.0	30.0	70.0	90.0
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	—
	不 変	77.8	70.0	60.0	70.0	70.0	—
	難	11.1	10.0	10.0	10.0	10.0	—
	該当なし	11.1	20.0	20.0	10.0	20.0	—

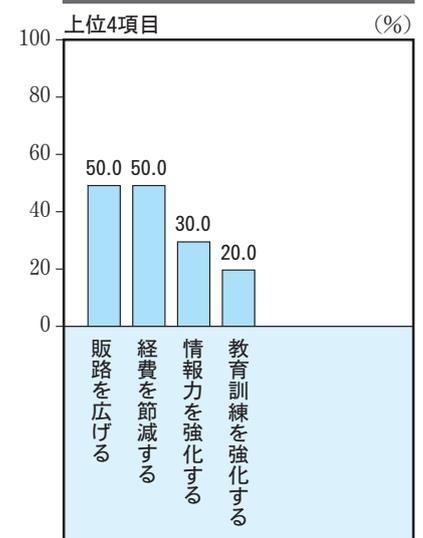
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	11.1	10.0	0.0	10.0	20.0	20.0
	しない	88.9	90.0	100.0	90.0	80.0	80.0
状 況	過 剰	11.1	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	適 正	88.9	90.0	90.0	90.0	80.0	80.0
	不 足	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0
DI	11.1	▲10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	

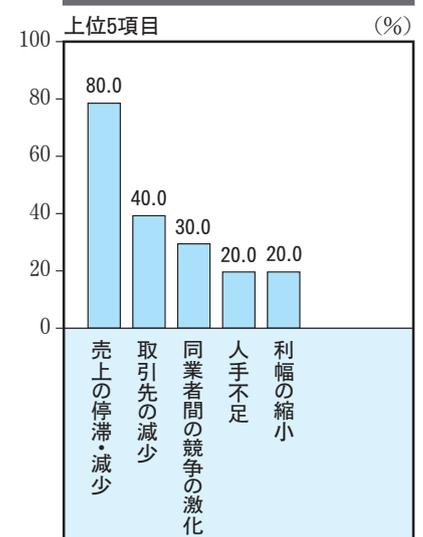
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	11.1	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	不 変	88.9	80.0	80.0	60.0	80.0	90.0
	減 少	0.0	10.0	10.0	40.0	20.0	10.0
人 手	過 剰	11.1	10.0	10.0	30.0	30.0	30.0
	適 正	66.7	60.0	90.0	70.0	60.0	60.0
	不 足	22.2	30.0	0.0	0.0	10.0	10.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

小 売 業 (調査先企業40社 うち回答企業33社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**6.1%**(前期**17.6%**)、悪かったとする企業は**78.8%**(前期**76.5%**)で、DIも**▲72.7**(前期**▲58.8**)と**▲13.9**ポイントで厳しさを増している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲48.5**(前期**▲64.7**)、収益のDIは**▲48.5**(前期**▲67.6**)とそれぞれ**16.2**ポイント、**19.1**ポイント減少幅が縮小している。販売価格のDIは**0.0**(前期**▲29.4**)と下降傾向が改善したものの、仕入価格のDIは**▲18.2**(前期**8.8**)で厳しい状況に転じた。資金繰りのDIは**▲9.1**(前期**▲44.1**)と窮屈感は緩和されてきている。借入れをした企業は**39.4%**(前期**32.4%**)、設備投資の実施をした企業は**17.2%**(前期**20.0%**)となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲78.8**(前年同期**▲25.0**)で**▲53.8**ポイント、収益のDIも**▲69.7**(前年同期**▲12.9**)で**▲56.8**ポイントでどちらも同様に減少幅が拡大している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲75.8**(今期**▲72.7**)と**▲3.1**ポイントで更に悪化が強まる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲45.5**(今期**▲48.5**)、収益のDIは**▲39.4**(今期**▲48.5**)とどちらも改善する見通しである。販売価格のDIは**0.0**(今期**0.0**)と不変の予想であり、仕入価格のDIも**▲18.2**(今期**▲18.2**)と厳しい状況にて不変の見通しである。借入れを予定している企業は**10.3%**(今期実施**39.4%**)、設備投資の実施を予定している企業は**10.7%**(今期実施**17.2%**)となっている。

◆DI指数推移

	2019年		2020年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲23.3	▲51.6	▲51.6	▲58.8	▲72.7	▲75.8
売 上 額	▲31.3	▲9.4	▲22.6	▲64.7	▲48.5	▲45.5
収 益	▲25.0	▲25.0	▲32.3	▲67.6	▲48.5	▲39.4
販 売 価 格	12.5	9.4	▲3.2	▲29.4	0.0	0.0
仕 入 価 格	▲12.5	▲37.5	▲9.7	8.8	▲18.2	▲18.2
在 庫	9.4	12.5	3.2	▲8.8	▲9.4	▲3.1
資 金 繰 り	▲9.4	▲28.1	▲29.0	▲44.1	▲9.1	▲15.2

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	37.5	32.3	25.8	32.4	39.4	10.3
	しない	62.5	67.7	74.2	67.6	60.6	89.7
借 入 難 易 度	容 易	18.8	9.4	20.0	23.5	12.5	—
	不 変	46.8	53.1	46.7	41.2	62.5	—
	難	18.8	15.6	13.3	14.7	9.4	—
	該当なし	15.6	21.9	20.0	20.6	15.6	—

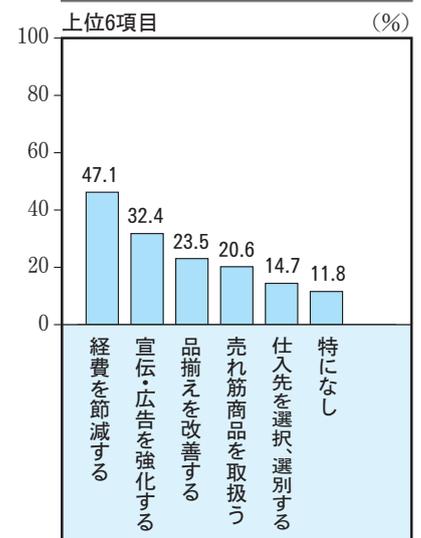
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	37.1	29.4	28.1	20.0	17.2	10.7
	しない	62.9	70.6	71.9	80.0	82.8	89.3
状 況	過 剰	3.2	3.1	6.5	5.9	6.1	6.1
	適 正	74.2	75.0	77.4	76.5	81.8	81.8
	不 足	22.6	21.9	16.1	17.6	12.1	12.1
DI	▲19.4	▲18.8	▲9.6	▲11.7	▲6.0	▲6.0	

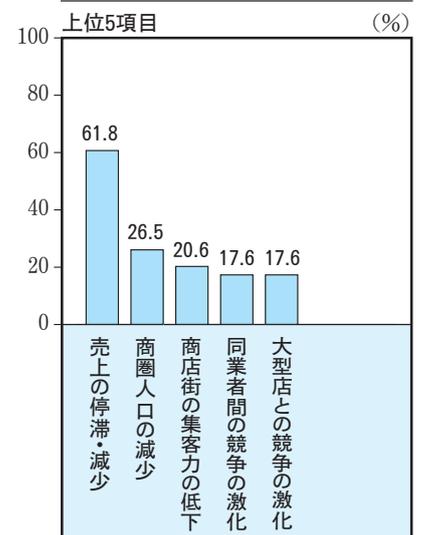
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	0.0	6.3	3.3	11.8	3.0	0.0
	不 変	87.1	81.2	80.0	58.8	69.7	72.7
	減 少	12.9	12.5	16.7	29.4	27.3	27.3
人 手	過 剰	6.5	6.3	6.7	11.8	15.2	9.1
	適 正	67.7	68.7	83.3	67.6	60.6	72.7
	不 足	25.8	25.0	10.0	20.6	24.2	18.2

重点経営施策 (複数回答)



経営上の問題点 (複数回答)



サービス業 (調査先企業27社 うち回答企業24社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は8.3%（前期3.8%）、悪かったとする企業は83.3%（前期76.9%）で、DIは▲75.0（前期▲73.1）と1.9ポイント悪化幅が拡大している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲41.7（前期▲65.4）と23.7ポイント改善、収益のDIにおいても▲41.7（前期▲69.2）と27.5ポイント改善している。仕入価格のDIは▲29.2（前期▲19.2）と仕入価格の上昇幅は拡大している、料金価格のDIは▲4.2（前期▲15.4）と下降傾向が改善してきている。資金繰りのDIは▲45.8（前期▲53.8）と厳しさはやや緩和されている。借入れをした企業は66.7%（前期60.9%）、設備投資の実施をした企業は18.2%（前期16.0%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲79.2（前年同期▲52.2）で▲27.0ポイント、収益のDIは▲75.0（前年同期▲39.1）で▲35.9ポイントで、いずれも減少を強めている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲87.5（今期▲75.0）と水面下のまま▲12.5ポイントで更に悪化が強まる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは▲66.7（今期▲41.7）で▲25.0ポイント、収益のDIにおいても▲62.5（今期▲41.7）で▲20.8ポイントといずれも減少・減益幅が拡大する予想。仕入価格のDIは▲12.5（今期▲29.2）で上昇幅は縮小する見通しであるが、料金価格のDIは▲12.5（今期▲4.2）と下降幅が拡大する見通しである。資金繰りのDIは▲50.0（今期▲45.8）と厳しさは変わらない見通しである。借入れを予定している企業は17.4%（今期実施66.7%）、設備投資の実施を予定している企業は33.3%（今期実施18.2%）となっている。

◆DI指数推移

	2019年		2020年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲45.5	▲52.4	▲50.0	▲73.1	▲75.0	▲87.5
売 上 額	▲4.3	▲38.1	▲45.8	▲65.4	▲41.7	▲66.7
収 益	▲13.0	▲33.3	▲45.8	▲69.2	▲41.7	▲62.5
料 金 価 格	4.3	9.5	▲12.5	▲15.4	▲4.2	▲12.5
材 料 価 格	▲47.8	▲52.4	▲20.8	▲19.2	▲29.2	▲12.5
資 金 繰 り	▲26.1	▲47.6	▲37.5	▲53.8	▲45.8	▲50.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	し た	22.7	19.0	29.2	60.9	66.7	17.4
	し ない	77.3	81.0	70.8	39.1	33.3	82.6
借 入 難 易 度	容 易	4.5	4.8	9.1	23.1	20.8	—
	不 変	77.4	80.9	59.1	61.5	50.0	—
	難	4.5	4.8	4.5	7.7	8.3	—
	該 当 なし	13.6	9.5	27.3	7.7	20.9	—

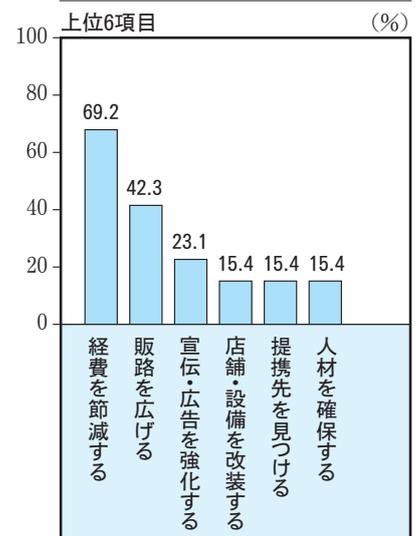
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	し た	26.9	36.4	23.1	16.0	18.2	33.3
	し ない	73.1	63.6	76.9	84.0	81.8	66.7
状 況	過 剰	0.0	5.3	4.3	8.0	0.0	0.0
	適 正	81.8	63.1	69.6	84.0	75.0	71.4
	不 足	18.2	31.6	26.1	8.0	25.0	28.6
DI	▲18.2	▲26.3	▲21.8	0.0	▲25.0	▲28.6	

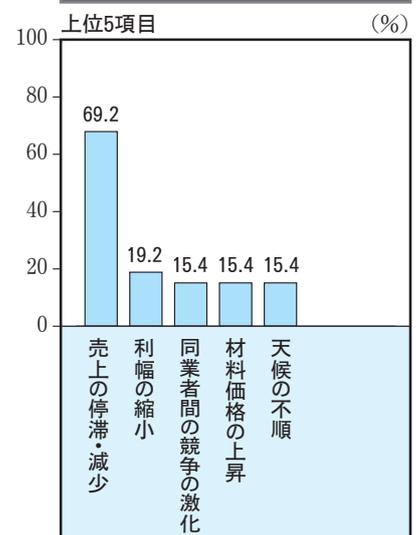
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	14.3	10.5	9.5	0.0	0.0	4.2
	不 変	71.4	73.7	52.4	44.0	45.8	45.8
	減 少	14.3	15.8	38.1	56.0	54.2	50.0
人 手	過 剰	4.3	5.0	17.4	32.0	12.5	16.7
	適 正	60.9	55.0	47.8	56.0	70.8	70.8
	不 足	34.8	40.0	34.8	12.0	16.7	12.5

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業6社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**0.0%**(前期**0.0%**)、悪かったとする企業は**66.7%**(前期**60.0%**)で、DIは**▲66.7**(前期**▲60.0**)と深刻さを増している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲83.3**(前期**▲80.0**)と**▲3.3**ポイントと減少したものの、収益のDIは**▲50.0**(前期**▲80.0**)と**30.0**ポイント改善されている。販売価格のDIは**0.0**(前期**▲20.0**)と下降へ転じており、仕入価格のDIは**0.0**(前期**20.0**)で不変の回答のみであった。資金繰りのDIは、**▲16.7**(前期**20.0**)**▲36.7**ポイントと厳しい状況に転じている。借入れをした企業は**33.3%**(前期**40.0%**)となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲50.0**(前年同期**20.0**)と減少に転じ、収益のDIも**▲33.3**(前年同期**0.0**)と同様に減少に転じた。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、業況のDIは**▲83.3**(今期**▲66.7**)と厳しさは変わらず続くと予想している。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲33.3**(今期**▲83.3**)、収益のDIも**0.0**(今期**▲50.0**)と回復する方向の見通しである。販売価格のDIは**▲16.7**(今期**0.0**)と下降傾向の見通しであり、仕入価格のDIにおいても**0.0**(今期**0.0**)と来期も不変の見通しである。資金繰りのDIは、**0.0**(今期**▲16.7**)と窮屈感を脱する見通しである。借入れを予定している企業は**33.3%**(今期実施**33.3%**)となっている。

◆DI指数推移

	2019年		2020年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	0.0	▲16.7	▲16.7	▲60.0	▲66.7	▲83.3
売 上 額	20.0	▲50.0	▲33.3	▲80.0	▲83.3	▲33.3
収 益	20.0	▲50.0	▲16.7	▲80.0	▲50.0	0.0
販 売 価 格	0.0	▲16.7	0.0	▲20.0	0.0	▲16.7
仕 入 価 格	0.0	16.7	16.7	20.0	0.0	0.0
在 庫	▲20.0	▲33.3	▲33.3	▲60.0	▲16.7	▲16.7
資 金 繰 り	20.0	33.3	33.3	20.0	▲16.7	0.0

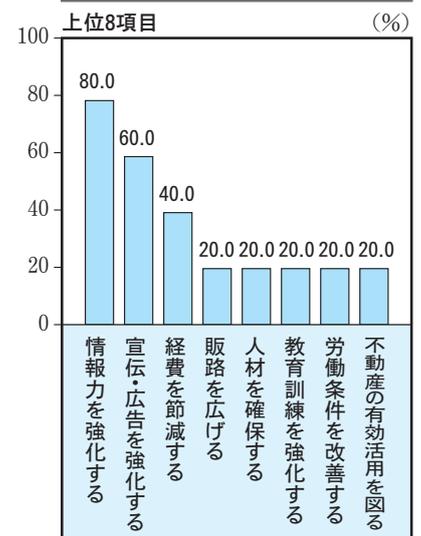
◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	0.0	16.7	33.3	40.0	33.3	33.3
	しない	100.0	83.3	66.7	60.0	66.7	66.7
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	80.0	66.7	83.3	100.0	83.3	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	—
	該当なし	20.0	33.3	16.7	0.0	8.4	—

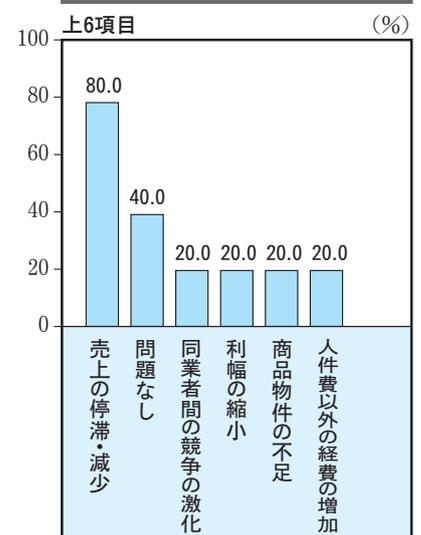
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2019年		2020年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 変	100.0	100.0	83.3	80.0	50.0	50.0
	減 少	0.0	0.0	16.7	20.0	50.0	50.0
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	80.0	100.0	83.3	80.0	83.3	83.3
	不 足	20.0	0.0	16.7	20.0	16.7	16.7

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



特別調査 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について

問1 貴社では、売上高がコロナ前の水準に回復する時期を、いつごろと見込んでいますか。

総合では、「わからない」が最も多く34.7%、続いて「2021年中」が21.0%、「2022年中」が16.5%、「2023年中」が11.9%の順となっており、「2020年中」の回答は2.3%であった。また、「現状でコロナ前に到達・上回っている」が9.1%、「戻ることはない」の回答も4.5%あった。

業種別に見ても、すべての業種で「わからない」と回答する企業が最も多く、製造業では「2021年中」と見込んでいる企業も多かった。また、「現状でコロナ前に到達・上回っている」は建設業が20.0%、卸売業が10.0%、サービス業が8.3%の順であり、「戻ることはない」は不動産業が16.7%、小売業が12.1%、卸売業が10.0%の順であった。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 現状でコロナ前に到達・上回っている	9.1	6.3	20.0	10.0	3.0	8.3	0.0
2. 2020年中	2.3	4.8	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
3. 2021年中	21.0	30.2	20.0	10.0	9.1	20.8	16.7
4. 2022年中	16.5	17.5	15.0	20.0	12.1	16.7	33.3
5. 2023年中	11.9	9.5	7.5	20.0	21.2	12.5	0.0
6. 戻ることはない	4.5	1.6	0.0	10.0	12.1	4.2	16.7
7. わからない	34.7	30.2	37.5	30.0	39.4	37.5	33.3

問2 貴社では、テレワークや在宅勤務、リモートワークといった、出社を必要としない就労形態を実施(予定を含む)していますか。

総合では、「実施できる業務ではない」が最も多く85.6%であり、これを含め「実施していない」が92.5%、「実施した」が7.5%の回答となった。「実施した」の内訳は「コロナウイルスをきっかけに実施した」が6.3%、「コロナウイルス感染拡大前から実施済み」が1.2%であった。

業種別に見ても、不動産業以外のすべての業種が「実施できる業務ではない」が最も多く8割以上を占めたが、不動産業では「コロナウイルスをきっかけに実施した」が33.3%、「従業員がいない(実施していない)」が33.3%で最も多い回答となった。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
実施							
1. コロナウイルス感染拡大前から実施済み	1.2	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0
2. コロナウイルスをきっかけに実施した	6.3	6.3	10.3	10.0	0.0	0.0	33.3
3. これから実施する予定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 実施できる業務ではない	85.6	87.3	89.7	90.0	81.8	95.7	16.7
実施していない							
5. 実施コストがかかる	1.7	3.2	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
6. セキュリティ面で不安	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 従業員を管理できない	1.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. ITに知見を持つ人材がいない	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
9. 従業員がいない(家族経営等)	2.3	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	33.3
10. その他()	1.2	0.0	0.0	0.0	3.0	4.3	0.0

問3 貴社では、今現在、雇用ならびに1人当たり支給額(給与、手当、賞与等)に関する方針について、どのようにお考え(予定を含む)ですか。

正規社員において、総合では、「雇用、支給額とも維持・増加する」が最も多く58.0%、続いて「該当者はいない」が17.2%、「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」が14.4%の順となり、6割近くが「雇用、支給額とも維持・増加する」と回答している。業種別に見ても、すべての業種で「雇用、支給額とも維持・増加する」が最も多い結果となった。

非正規社員において、総合では、「雇用、支給額とも維持・増加する」と「該当者はいない」が同率で多い回答結果となり39.7%、続いて「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」が11.3%の順となった。これを業種別に見ると、「雇用、支給額とも維持・増加する」が最も多い業種は、建設業、製造業、サービス業で、建設業が52.8%、製造業が43.6%、サービス業が33.3%となった。また、「該当者はいない」が最も多かったのは不動産業、小売業、卸売業で、不動産業が66.7%、小売業が52.2%、卸売業が50.0%で、非正規社員を雇用していない企業も多い。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
実施							
1. 雇用、支給額とも維持・増加する	58.0	47.6	82.9	60.0	54.8	47.8	50.0
2. 雇用は維持・増加するが、支給額を減らす	14.4	30.2	2.4	10.0	6.5	8.7	0.0
3. 雇用を減らし、支給額は維持・増加する	6.9	11.1	0.0	10.0	3.2	13.0	0.0
4. 雇用、支給額とも減らす	3.4	0.0	4.9	10.0	6.5	4.3	0.0
5. 該当者はいない	17.2	11.1	9.8	10.0	29.0	26.1	50.0
非正規社員							
6. 雇用、支給額とも維持・増加する	39.7	43.6	52.8	30.0	26.1	33.3	16.7
7. 雇用は維持・増加するが、支給額を減らす	11.3	14.5	0.0	10.0	13.0	19.0	16.7
8. 雇用を減らし、支給額は維持・増加する	7.3	9.1	0.0	10.0	8.7	14.3	0.0
9. 雇用、支給額とも減らす	2.0	1.8	2.8	0.0	0.0	4.8	0.0
10. 該当者はいない	39.7	30.9	44.4	50.0	52.2	28.6	66.7

問 4 貴社では、今現在、今後の事業の見直しについて、実施・検討していることはありますか。

総合では、「職場環境（3密防止など）」が最も多く**22.6%**、続いて「実施・検討していない」**21.8%**、「勤務時間、勤務方法」**18.8%**、「調達先・調達方法（多様化・分散など）」**11.5%**、「事業継続計画（BCP）の整備・見直し」**6.8%**の順となった。「その他」の回答には、「仕入先の拡充」「補完的事業の模索」「人事異動」等があった。

業種別に見ると、「実施・検討していない」の回答が最も多かった業種は、不動産業が**57.1%**、卸売業が**25.0%**、小売業が**22.5%**であった。「職場環境（3密防止など）」の回答が最も多かった業種は、サービス業と建設業で、それぞれ**34.5%**、**30.2%**であった。また、「勤務時間、勤務方法」の回答が最も多かった業種は製造業で**25.8%**であった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 調達先・調達方法（多様化・分散など）	11.5	12.9	9.4	16.7	10.0	10.3	14.3
2. 勤務時間、勤務方法	18.8	25.8	15.1	0.0	15.0	17.2	14.3
3. 職場環境（3密防止など）	22.6	19.4	30.2	8.3	20.0	34.5	0.0
4. 委託先・外注先選定の見直し	5.1	6.5	5.7	8.3	2.5	3.4	0.0
5. 事業継続計画（BCP）の整備・見直し	6.8	7.5	7.5	8.3	10.0	0.0	0.0
6. 生産・販売拠点の見直し	6.0	6.5	1.9	8.3	10.0	3.4	14.3
7. 事業全体（事業転換など）	3.4	3.2	0.0	8.3	7.5	3.4	0.0
8. 事業譲渡・廃業	2.6	1.1	5.7	8.3	2.5	0.0	0.0
9. その他（ ）	1.3	1.1	0.0	8.3	0.0	3.4	0.0
10. 実施・検討していない	21.8	16.1	24.5	25.0	22.5	24.1	57.1

問 5 貴社では、今現在、営業拡大の観点で実施・検討していることはありますか。

総合では、「新しい顧客の開拓」が最も多く**19.2%**、続いて「実施・検討していない」が**15.7%**、「既存顧客に対するサポートの徹底」が**13.6%**、「営業方法の模索（オンライン商談など）」が**13.3%**、「広告宣伝方法の模索（SNS活用など）」が**12.6%**の順となり、回答は比較的分散された。

業種別に見ると、「新しい顧客の開拓」の回答が最も多かった業種は、小売業、サービス業、製造業で、小売業が**22.6%**、サービス業が**22.2%**、製造業が**19.3%**であった。「実施・検討していない」の回答が最も多かった業種は、建設業で、**20.0%**であった。また、卸売業ではこの「新しい顧客の開拓」と「実施・検討していない」の双方の回答が同率で多くどちらも**23.1%**であった。「営業方法の模索（オンライン商談など）」の回答が最も多かった業種は、不動産業で**30.0%**であった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 営業方法の模索（オンライン商談など）	13.3	17.4	10.8	15.4	9.4	5.6	30.0
2. 販売チャネルの模索（配達など）	5.2	1.8	1.5	7.7	17.0	5.6	0.0
3. 新しい顧客の開拓	19.2	19.3	13.8	23.1	22.6	22.2	20.0
4. 広告宣伝方法の模索（SNS活用など）	12.6	8.3	10.8	0.0	20.8	19.4	20.0
5. 新商品・サービスの開発	8.7	11.0	7.7	7.7	7.5	8.3	0.0
6. 既存顧客に対するサポートの徹底	13.6	13.8	16.9	15.4	7.5	16.7	10.0
7. 生産・販売拠点の拡充	4.2	5.5	4.6	0.0	1.9	5.6	0.0
8. 同業者・外部支援機関等との連携強化	7.3	7.3	13.8	7.7	1.9	5.6	0.0
9. その他（ ）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 実施・検討していない	15.7	15.6	20.0	23.1	11.3	11.1	20.0